

令和5年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう (文責: 岡田 倫英)	支出伝票No.	
事業名	「観光ビッグデータ活用の取組み」について (北海道上川町)		
事業区分 (該当へ〇)	⑥ 調査研究費    ② 研修費    ③ 広報費    ④ 広聴費    ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費    ⑦ 資料作成費    ⑧ 資料購入費    ⑨ 人件費    ⑩ 事務所費		

(1) この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

本邦初のハイブリッド位置情報データ分析による、観光誘客・二次交通構築における EBPM の推進と destinations・マーケティングの変革を学び、ビッグデータを活用した観光振興策にどのように生かされるかを学ぶ。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和 5 年 11 月 7 日 (火) 14 時 30 分～ 16 時 30 分	北海道、上川町役場

報告内・実施したこと	<p><b>1 視察先 (市町村等) の概要</b></p> <p>人口: 3,190 人。面積: 1,049.47 km<sup>2</sup>。人口密度: 3.04 人。高齢化率: 44.3%。一般会計の財政規模は、歳入: 61 億 7,646 万円。歳出: 59 億 8,894 万円。税収入の総額: 4 億 5,693 万円で、一般会計歳入総額に占める割合は 7.4% 単年度普通会計決算 590 億円。議員定数: 11 人</p> <p>北海道のほぼ中央に広がる日本最大の山岳自然公園「大雪山国立公園」の北方部に位置し、今もなお原始の面影を残す大雪山連峰の自然を背景に、北海道第一の河川、石狩川の清流にも恵まれた自然に包まれた自然豊かな町です。層雲峡、愛山溪、高原温泉の三温泉を有し、年間 300 万人の観光客が訪れる国際観光の町として年々脚光を浴び、自然が織り成す四季様々な景観は絶賛を受けています。広大な肉牛基地を含めた観光農園づくりにも力を注いでいます。</p> <p>上川町産業経済課長: 鈴木康雅、大雪山ツアーズ(株)事務局長: 瀬川耕市、パシフィックコンサルタンツ(株)DX 事業推進部 DX 事業推進室: 今井健吾、川上町議会議長: 安部逸雄、議会事務局長: 金子嘉文</p>
	<p><b>2 視察内容</b></p> <p>・町の一番の繁栄は、昭和 29 年洞爺丸台風の被害となった国有林の風倒木の処理のため 2 つの営林署が設置され、山の従事者が東北地方より入植した時代の人口 15,000 人以上の時代背景がある。林業の衰退による営林署の撤退に伴い人口流出が起こり過疎地となっている。現在は観光と農業の町となっている。</p> <p>農産物の主力は「もち米」にて新潟県を主として輸出し、日常食野菜は輸入水稲という不思議な現象となっている。(安部議長)</p> <p>地域 DMO 大雪山ツアーズについて、5 年前に創設、上川町の支援を受け、観光協会から民間型の観光協会にて、層雲峡温泉の入湯税を利用する 150 円から 250 円とし、100 円を利用する。税制を利用する手法をとっている。</p> <p>層雲峡「神々の遊ぶ庭」</p> <p>「北の山岳リゾート」を目指す。</p> <p>黒岳ロープウェイ・大雪森のガーデン・大雪こども</p> <p>第 48 回層雲峡温泉氷瀑まつり 48 年前から 2024、1.27～3.17</p> <p>層雲峡温泉 38 万人の利用がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティビティ: ラフティング・ハイキング登山・スノーアクティビティにて年間楽しめる。</li> <li>・移動コストが来訪客の問題となっている。</li> <li>・季節ごとの差別化が大切</li> </ul>

- ・PDCA の構築が大切。
- ・ヤフーとソフトバンクで検索した人が実際に3ヶ月または6ヶ月後に訪れた人。来なかった人のニーズをクロスデータ分析する。
- ・交通アクセスが問題となっていること、どうやってきたらいいのかのアクセス検索が悪い
- ・どこと組んで発展させるのか
- ・インバウンド対策も必要、層雲峡温泉の再復活計画を行っている
- ・民間5件のホテルと数件の宿である、件数が少ないので話はしやすい
- ・紙ベースは必要とされない、デジタルプロモーションが主流となる
- ・海外の方々の検索も調べていきたい。3年に1回は抽出したい。
- ・移住定住における人口増は難しい。関係人口を増やすことを目的としている。
- ・地域おこし協力隊を利用しての定住をおこなっている。
- ・パック型の両携帯から個人小規模旅行の形態にマッチしたものに变化させていけないといけない。
- ・層雲峡は国有地上の施設にて、廃墟ホテルの撤去に2年掛けて国（環境省）の応援で進んでいる。由緒あるホテルではあるが億単位の費用が発生している。

#### 検索料金は

三桁万円程度かかっている。国土交通省の施策による実証実験にも位置づけられ配慮されている。

#### 期間によって違うのか

期間が長くなればデータ量が増えるので料金が変わる。

一口には言えないが三桁万円前半は掛かると思うとのこと。

#### データ利用の申し込みは

ソフトバンク・ヤフーさんとなる。そこからコンサルへという流れとなる。

#### 二次交通の充実について

あえて、観光客に路線バスを使っただき、金を落としてもらおう。

旭川～上川間のバスについては行政の補助金で赤字補填し経営している。

#### 人口動態についての検索について、

- ・資源活用・宿泊場所の確保について旭川市との連携が密に見える。
- ・旭川の雪まつりは午後がメインにて夜の滞在データがほぼほぼある。
- ・層雲峡温泉の氷瀑まつりの夜の滞在者が少ない事がデータ分析できた。
- ・地元でのキャッパが無いのであれば連携して周遊してもらおう。
- ・滞在時間の延長策を模索することが大切。

- 1 感想
  - ・携帯の契約時にデータ提供承諾のサインをしているが、データが企業的に重要な材料として商品化していることに驚かされた。
  - ・ネット検索した人たちが実際に行動に移した理由や、選ばなかった人が実際に選んだ場所や理由までがエリア別・年代別・性別等に可視化されて行くことに驚かされる。
  - ・結構なデータ代金にて、上川町では国の実証場所として支援されているが、1自治体での費用対効果に見合うかという疑問である。
  - ・DX推進のために、本庁2階にパイロットオフィスを設営し専門職員を配置している。
  - ・氷瀑まつりの夜の滞在者が少ないことが判明したとのことで、地元の先入観がデータ分析によって修正される一例だと捉えた。
  - ・データから得られた課題として二次交通の利用が浮き彫りになった。地域公共交通の課題は顕在化しているとのことで、このことから高度なデータ分析がただちに地域課題の解消に結びつくとはいえない難しさを改めて感じた。
- 2 今後飯田市に活かせること等
  - ・人の動向を分析することにより、狙うエリア・年齢・性別等、確実にピンポイントを対象とした売込み宣伝等の効果が期待できる。
  - ・今後、データ使用代が安価になる、他の通信企業との連携ができる等の基本的な事が整えば、観光戦略にて来訪者のニーズに確実に応えられると思う。
  - ・リニア大交流時代を見据える中で、ビッグデータと照らし合わせながらの人流ビジョンを描くことは有為だと捉えられる

### (3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・飯田市における「観光事業、或いはデータに裏打ちされた課題解決」への対応研究をする。
- ・会派として調査研究を継続していく。

### 【視察写真】





# 令和5年度 政務調査研究報告書

(様式C)

<b>会派名</b>	会派きぼう (文責: 西森 六三)	<b>支出伝票No.</b>	
<b>事業名</b>	「障害福祉を中核とする事業所の環境施策」について (北海道川上郡東神楽町)		
<b>事業区分</b> (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

**(1) この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか**

- 1, 民間企業における障がい者雇用について
  - 2, バイオマスボイラー等による事業用エネルギー調達について
  - 3, 起業及び自立経営の考え方について
- 以上の観点から「株式会社北海道健誠社」での取り組み実践例に学ぶ

**(2) 実施概要**

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和5年11月8日(火) 8時15分～11時00分	株式会社北海道健誠社: 東神楽工場

報告内容・実施したこと	<p><b>1 視察先の概要</b></p> <p>株式会社北海道健誠社                  設 立: 平成4年6月16日、                  資本金: 50,000,000円、                  従業員数: 290名 (男性138名 女性152名) (2023年6月1日現在)。                  所在地: 本社/北海道旭川市7条通5丁目、東神楽工場/上川郡東神楽町北2条西3丁目                  事業内容: ・病院用寝具類のリース                  ・ホテルリネンサプライ                  ・介護福祉リネンサプライ                  ・手術専用リネンのリユースサービス                  ・ホームクリーニング (クリーニング店ランドリーム)                  ・企業主導型保育事業 (おにぎり保育園)                  ・フランチャイズベーカリー (小麦の奴隷)                  ・フランチャイズカフェ (さかい珈琲)</p> <p>グループ企業: ・ケンセイシャフォレスト株式会社 (バイオマス燃料製造販売)                  ・ケンセイシャソーラー株式会社 (太陽光発電によるFIT事業)                  ・健誠社保険サービス株式会社 (各種保険代理店)                  ・シルバークリーナーズ株式会社 (クリーニング事業) 他</p> <p>株式会社北海道健誠社 代表取締役社長 瀧野 雅一                  取締役専務 瀧野 美香                  ケンセイシャフォレスト株式会社 所長 川東 雅宣</p> <p><b>2 視察内容</b></p> <p>『「社会貢献」と「利益追求」は矛盾しない』の経営理念のもと、クリーニング事業を中心とした企業経営の中で、グループ的に各事業を立ち上げ、いろいろな分野における企業内循環を実現している。</p>
-------------	---

- ① 病院向け寝具リース、ホテル向けリネンサプライ、介護施設向けリネンサプライ、ホームランドリー・ランドリールーム、サージカル（手術用）リネンクリーニングにより、手術用リネンの再利用が可能となり、感染性廃棄物の削減（北海道の約10%）に貢献できる。
- ② 障がい者を積極的に雇用、2023年7月現在の障がい者雇用率は32.7%を達成、「NPO法人まこと」を設立し、障がい者の就労支援と就労移行支援を行っている。また、障がい者も入居できるように共生型グループホームの設置・運営も行っている。
- ③ 広く障がい者雇用を拡充するためには、雇用制度を取り入れている企業を皆が大いに称賛してあげることが第1歩である。
- ④ 2018年に企業主導型保育施設「おにぎり保育園」を設立、子育て中の従業員が安心して勤務できるよう開設時間を勤務時間に配慮し病児保育の受け入れや、独自の教育カリキュラムによる園児の能力向上を図る。また、地域の保育要望に応え一般入園の受け入れも行っている。（待機児童解消の国策に対応して立ち上げる）
- ⑤ 化石燃料の高騰による経営圧迫を受け、バイオマスボイラーを2007年に1基導入（8t）（バイオマス発電機は容量が小さく現在非稼働）、2011年に2基目（6t）のバイオマスボイラーと発電機を導入、クリーニングで使用する熱エネルギーは、ほぼバイオマスエネルギーで賄う。バイオマスボイラーは熱利用には8割利用でき有利、電気に変換すると2～3割になってしまい効率が悪い。（森林整備加速化林業再生事業補助金：約3億円：林野庁）
- ⑥ バイオマスボイラー用の木質燃料を安定調達するため2012年に「ケンセイシャフォレスト株式会社」を設立（廃業となっていた大型木材製材所跡地を再生利用）する。
- ⑦ 2013年に「ケンセイシャソーラー株式会社」を設立し1836枚の太陽光発電パネルで、年間約50万kWhの電力を発電、20年はFITにより全量売電することになっており、その後自社消費にて必要な年間電力の50%以上を賄える計画。
- ⑧ カーボンニュートラル移送を研究中、電気トラックは23時間の充電時間が必要にて2日に1度しか運行できないといった問題を抱えている。
- ⑨ 「ダイバーシティ経営」を標榜し、積極的に女性を登用している。全従業員の内、女性比率は52%。女性役職者比率は25%となっている。有給

#### 現場視察

- ① 東神楽工場：会議室にて会社概要等の講義、工場内にて障がい者の働く姿を見学。  
雇用に関しては、障がい者自立を目的に何ができるのかを見極め適材適所の配置と働き方を一緒になって模索し、やりがいのある職場となるように心がけ極力離職に繋がらないように配慮している。送迎及び社内食堂や休憩所を設置し障がい者へのサポートを充実させる。公的支援補助金等は、使い勝手良いものを選択している。
- ② 大型バイオマスボイラーおよび発電機：工場併設にて熱源はすべて賄っている。
- ③ ケンセイシャフォレスト株式会社：木質廃材・伐採等による未利用材を集積乾燥させ破碎機にてチップ化して木材燃料とする。消費量が大量にて、安定的な原材料の確保が大変と知る。
- ④ おにぎり保育園：「子供を預かってくれるだけで、何もしてくれない」の保護者の声に応え、「おにぎり」＝「手塩にかけて育てる」、子供たちの「心の力」「学ぶ力」「体の力」を伸ばすことを教育方針として、働く親たちが安心してフルに勤務ができるようにしている。  
基本時間7：30～18：30、開所時間7：00～19：00、休園 日曜日・祝日  
定員 36名、保育士 9名、看護師 2名、調理員 2名

## 1 感想

- ・リネンサプライはホテル・企業・病院などが対象にて扱うモノも、タオル・シーツ・ユニホーム等にて、少ない種類で可動することにより、障がい者が対応しやすい職場としている。
- ・クリーニング業を中心に、必要と思われるものを、グループ経営することによる企業内循環方法を取り入れることによる効率化および生産性・採算性の向上へつなげている。
- ・必要と思われることが見つかったら、とことん事前に調べ準備し、いつでも手挙げが出来るまでしておくことが大事、そうする事で国をはじめとした行政が法改正や事業推奨等の補助制度等の新設や追加の節目にいち早く対応ができ、事業参加できるチャンスを逃さない事が大事と知る。
- ・補助金・助成金等は、ひも付きにて使い勝手の悪いものや、報告義務を伴うものなどもあり、それに縛られると本当に必要な事業が得られない場合もあり、見極めたうえで手挙げをすることが大事と知る。
- ・民間力の発想の柔軟性と、主事業でしっかりと儲け、福祉に投資する。自己資産の流出をできるだけ少なくする企業内循環を考えることが大事と知る。
- ・意欲的な事業内容はもちろん、根底にある経営者の人柄・考え方が非常に大きな力になっているのだろうと感じた。視察の様子を当日中にブログ紹介して下さるなど広報にも積極的だった。
- ・公的補助を受けて導入したバイオマス発電機だったが、現場への適合性が低いとの理由から現在は非稼働だった。「補助を受けたから」と無理して使い続けるのではなく、現場重視の柔軟な対応だと感じられた。
- ・木質燃料を安定調達するための貯木施設を現場視察させてもらった。クリーニング事業の規模が大きいとは言え、飯伊にある貯木施設よりも広大なプラントを活用していることに驚かされ、また森林資源活用の可能性を感じた。

## 2 今後飯田に活かせること等

- ・福祉分野に関しての民間企業の自立した考え方には学ぶべきものがある。
- ・生産性のない地域や施設では行政支援にて運営するもの、企業が参加して自立運営するもの等、多様な福祉への参加を考えることが大切。
- ・地域内循環における、地域内の資産の流失を少なくすることで、活用資産を増やす考え方に学ぶ。
- ・民間力をフルに活用することで儲ける。儲けたものを医療・福祉への投資とする考えが必要。

## (3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査研究を継続する。
- ・リニアによるまちづくりへの対応の参考としたい。

## 【視察写真】







# 令和5年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう (文責: 西森 六三)	支出伝票No.	
事業名	「恵み野花のまちづくりの取り組み」について (北海道恵庭市恵み野)		
事業区分 (該当へ〇)	⑥ 調査研究費    ② 研修費    ③ 広報費    ④ 広聴費    ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費    ⑦ 資料作成費    ⑧ 資料購入費    ⑨ 人件費    ⑩ 事務所費		

## (1) この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

飯田市において、市街化区域でリング並木周辺をはじめ、グリーンインフラの在り方が課題となっている。平成29年7月会派のぞみにて「花の街づくり」でお邪魔した恵庭市恵の地区の取り組みについて、その後の展開について追跡調査した。

## (2) 実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和5年11月9日(木) 10時00分～11時30分	北海道、恵庭市恵み野 西町内会館 恵庭花のまちづくり推進会議 会長 内倉 真裕美

報告内・実施したこと

### 1 視察先(市町村等)の概要

人口: 70,108人。面積: 294.65 km<sup>2</sup>。人口密度: 239人。高齢化率: 44.3%。一般会計の財政規模は、歳入: 376億3,384万円。歳出: 359億9,132万円。税収入の総額: 83億1,194万円で、一般会計歳入総額に占める割合は48.7%。単年度普通会計決算200億円。議員定数: 21人

北海道恵庭市は、札幌市と新千歳空港のほぼ中間に位置し、恵まれた交通アクセスと穏やかな気候風土を持つまちで、早くから住宅地整備を進めると共に、公共下水道や大学・専門学校、工業団地などの都市基盤の整備が進められ着実に人口が増えてきております。

また、支笏洞爺国立公園を後背地とした恵庭溪谷は、「白扇の滝」や「ラルマナイの滝」などが点在し、市の観光スポットとして、また、最近では市民主導による花のまちづくりが盛んで「ガーデニングのまち」として全国的に知られるようになりました。

現在、第5期恵庭市総合計画(平成28年度～平成37年度)では、将来都市像を「花・水・緑 人がつながり 夢ふくらむまち えにわ」とし、「時代に沿った地域運営」、「暮らしの安全安心」、「次世代へつなぐ自然環境」、「人と人とのつながり」、「情報発信・魅力PR」の5つの「まちづくりの視点」を明らかにして施策を推進します。

恵庭花のまちづくり推進会議 会長 内倉 真裕美

### 2 視察内容

- ・1991年 花の生産者、市民有志、市職員有志13人でニュージーランドクライストチャーチ市を視察、ガーデニングと花のある街に感銘を受け花のまちづくり構想が始まる
- 1995年 美しい恵み野花づくり推進協議会が市に要望書を提出
- 1997年 恵庭市「花のまちづくりプラン」懇談会は始まる
- 1998年 「恵庭花のまちづくり推進会議」設立
- 2010年 日本観光協会第12回「花の観光地づくり大賞」受賞
- 2015年 第26回「緑の環境デザイン賞」国土交通大臣賞受賞
- 2020年 花の拠点「はなふる」完成、道の駅「道と川の駅花ロードえにわ」リニューアルオープン
- 2022年 「全国都市緑化フェア北海道フェア」開催、国土交通省のガーデンツーリズムに全国13箇所目として認定、探訪部門では全国第1号として認定される。
- ・恵み野駅の東側一体のニュータウン恵み野にて区画整理済の一戸建て住宅地開発にて、個人個人が特徴を持った庭造りガーデニングと歩道に緑化花壇を設置しグリーンインフラを市民レベルで整備する取り組みを行っていた。ガーデニングの日本発祥の地とも言われている。

報告内・実施したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人の庭先が観光地となつてはいけない。公共の公園を整備して見学地の提供とする。</li> <li>・野原にて特徴のない一帯を何で街を盛り上げるのか、から花木の苗木の生産地となっていたことから花で街をきれいに「こどもに夢とふるさとを」を理念に活動されてきた。</li> <li>・立ち上げ当時の行政とくに市長も新興住宅地への移住者にて、地域の是つといったものが無いことから、恵庭市「花のまちづくりプラン」を中心に置いたまちづくりが始まる。</li> <li>・とにかく小中学校、高校、大学等を巻き込む、中学1年では地域学習にて花壇整備が位置づけられている。</li> <li>・商店街は次世代に経営者移行しており、バリアフリーな商店街歩道整備に合わせて街路庭園整備を行っている。</li> <li>・「はなふる」有名なガーデンデザイナーによる作品を発表、ガーデニングの目玉とするとともに各種団体にエリアを任せそれぞれの発表の場を提供し管理を任せることで維持していく仕組みとしている。</li> </ul> <p>前回訪問より6年が経過した今の取組みおよび課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駅西側に新興住宅地が延伸しており、1.5世代違った世帯が居住、花のまちづくりのコンセプトを理解して参加してもらう工夫を行っている。</li> <li>・東側は旧市街にて少子高齢化が始まっており、家の相続問題やリホーム問題が始まっている。</li> <li>・「道の駅」や「はなふる」を中心施設として街中を周遊していただけるよう、通年の参加型イベントを企画する等積極的に誘客に取り組んでいる。</li> </ul>
感想(まとめ)・市に活かせること等	<p>1 感想</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あらためて、花のまちづくりを市のブランドイメージの中心に据えてブレることなく民間と行政一体となり市民の関りにて「花のふるさと」として子供たちの記憶に残るまちづくりに挑むバイタリティーに頭が下がる思いであった。</li> <li>・先行市街地の少子高齢化にて次世代問題をどう解決していくのか、活動継承も含め注目していたい。</li> <li>・花のまちづくりが住民のシビックプライド、ブランディングにつながっている様子を改めて感じた。</li> <li>・コロナ禍にあつて全国都市緑化フェアの開催を実現しており、地域を挙げて熱量を高めてきたことが伺えた。</li> </ul> <p>2 今後飯田市に活かせること等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼロからのまちづくりの話ではあるが、「リニアのまちづくり」として駅周辺の新たなまちづくりには官民一体となつて、特に市民パワーが注がれる明確なコンセプトのもと、人が集えて活動できることが必要と考える。</li> </ul>

### (3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・飯田市における「まちづくり及びふるさと形成」への対応研究をする。
- ・会派として研究および調査を継続していく。

【視察写真】



